

最近 (1977~78年) における MCLS (川崎病) の実態

—第5回全国調査結果の速報—

川崎病研究班*

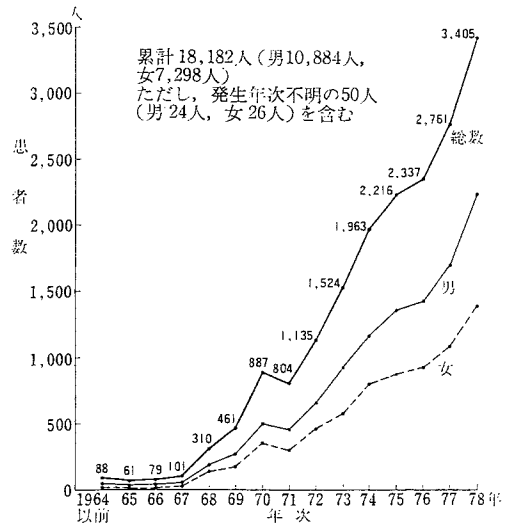
いわゆる川崎病 (急性熱性皮膚粘膜リンパ節症候群, MCLS; 第9回修正 WHO 国際疾病分類の基本分類番号 446.1) については, 1970年に第1回全国調査がおこなわれたが, 以後1972, 74, 76年にそれぞれ第2, 第3, 第4回全国調査が実施され, 1976年12月末までに累計11,980名の本病患者 (含容疑例) が把握された。

今回の第5回全国調査は, 1977年1月1日より78年12月31日までの本病新受診患者につき調査を依頼したもので, ここに速報するのは本年 (1979年) 5月末日までに回答を寄せられた分についての集計である。本全国調査は, 第1回以来常に全国の小児科併設100床以上の病院を対象に実施されている。なお, この方式の調査対象と全医療機関を調査した結果とを特定県と比較すると, 前者より後者の患者数が約10%増となることが判明している (窪田誠一: いわゆる川崎病 (急性熱性皮膚粘膜リンパ節症候群) の疫学的研究, 日医大誌, 45: 321~337, 1978)。

第1回全国調査以来終始変わらぬご協力を賜った関係医療機関の各位に対し, 本研究班として深甚の謝意を表する次第である。

今回の第5回全国調査において, 調査を依頼した施設数は1,688, そのうち回答をいただいたのは935施設 (1979年5月末現在) で, 回答率は55.4%であった。前回 (第4回) の回答率38.8%に比べてかなり向上した。なお, 調査の依頼に際しては, 本研究班の作成した「小児急性熱性皮膚粘膜リンパ節症候群 (略称 MCLS)

* 班長: 草川三治, 全国調査担当: 重松逸造・柴田茂男・玉城英彦・川崎富作
(連絡先: 国立公衆衛生院疫学部, 〒108 東京都港区白金台 4-6-1, TEL 03-441-7111 内線 256)



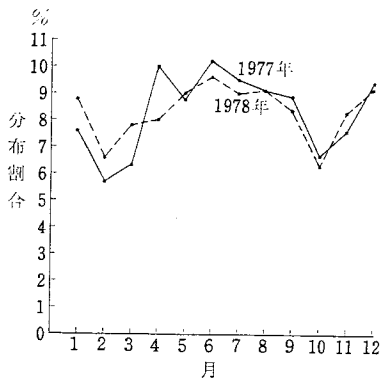
第1図 川崎病患者の発生年次推移 (第1回~5回全国調査より)

診断の手びき (改訂3版)」を同封した。以下に結果の要点を列記する。

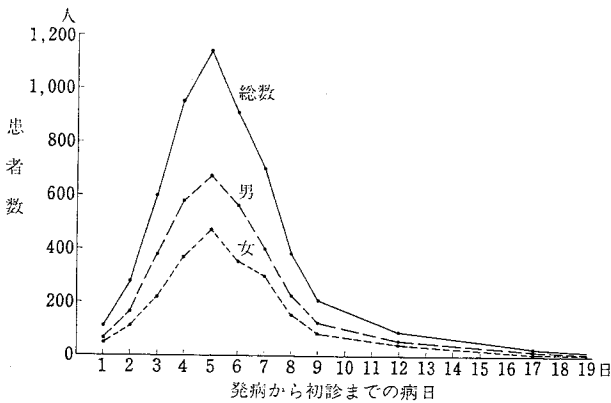
1) 本病の年次別発生数は, 1977年2,761例, 1978年3,405例, 年次不明36例, 計6,202例であった。第1図に示す患者発生の年次推移から明らかなように, 男女とも1968年以来患者数の急増傾向がみられ, 1978年現在も上昇中である。

2) 死亡は男21例, 女11例, 計32例で, 致死率は0.5%と前回 (第4回調査, 1974年7月~1976年12月) の0.7%よりやや低い。なお, 第1回~3回調査における致死率は平均1.7%であった (死亡患者数の累計は184例)。

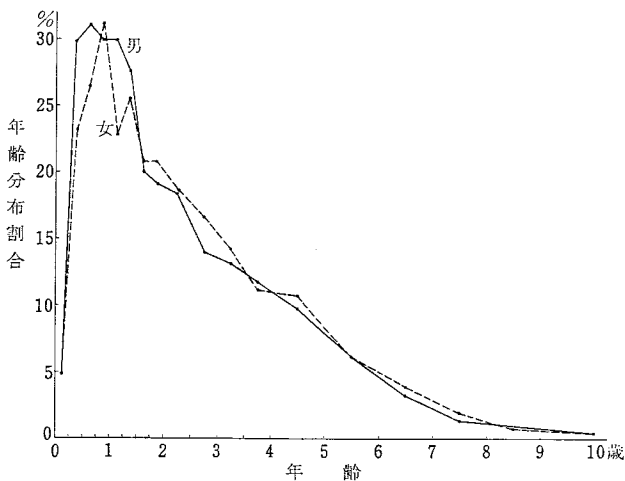
3) 性別では, 男3,725例 (確実3,303例, 容疑422例), 女2,477例 (確実2,150例, 容疑327例) で男女比は1.5:1となる。この比は, 従来とまったく同じであった。



第2図 川崎病患者の初診月分布 (1977, 1978年)



第3図 川崎病患者の性別・発病から初診までの病日別患者数 (1977~1978年)



第4図 川崎病患者の年齢分布 (1977~1978年)

0, 1歳は3カ月ごとに, 2, 3歳は6カ月ごとに総数に対する%を計算し, それぞれを4倍および2倍して図に示してある。

4) 初診月分布は, 第2図にみるように4月から9月の暖かい季節と12月と1月の寒い季節に高い2峰性を示している. この点も従来の成績と同様である.

5) 性別・発病から初診までの病日別患者数は, 第3図にみるように男女とも第5病日をもっとも多く, 次は第4病日, 第6病日の順である. また, 約90%のものが10日以内に受診している.

6) 性別・年齢分布を第4図でみると, 男では生後6~8カ月, 女では9~11カ月にそれぞれピークがあり, また男女とも5歳未満が総患者数の約85%を占めている.

7) 都道府県別・性別・診断の確実度別発生数, 死亡数および人口10万対の年平均発生率を第1表に示した. 9歳以下の人口10万対年平均発生率では6.1(熊本県)から29.7(福井県)まで分布し, 全国平均は16.4であった. 地域別には, 高率県と低率県が全国的に散在しており, 特定の集積傾向はみられないようである.

8) 抗生物質の使用は81.5%, 使用せずは12.9%, 不明5.6%で, 第4回調査の使用92.9%に比べ減少している.

9) ステロイドの使用は20.7%, 使用せずは74.9%, 不明4.4%で, 第4回調査の使用51.8%に比べ激減している.

10) 剖検は男12例, 女5例, 計17例で, 全死亡例に対する剖検率は53.1%であった.

11) 同胞例におけるMCLS(川崎病)の有無は, 男の症例中「あり」と回答したものが35件, 女が13件, 計48件であった.

12) 再発は男27例, 女17例, 計44例にみられた.

第1表 川崎病患者の都道府県別・性別・診断の確実度別発生数、死亡数および発生率（1977～1978年）

	男			女			計			死亡数(再掲)			人口10万対年平均発生率*	9歳以下の人口10万対年平均発生率*
	確実	容疑	計	確実	容疑	計	確実	容疑	計	男	女	計		
1 北海道	153	19	172	136	12	148	289	31	320	0	0	0	3.0	18.2
2 青森県	21	0	21	18	1	19	39	1	40	0	0	0	1.4	8.0
3 岩手県	48	5	53	32	3	35	80	8	88	2	0	2	3.2	21.0
4 宮城県	61	4	65	34	4	38	95	8	103	0	0	0	2.6	16.6
5 秋田県	17	6	23	9	0	9	26	6	32	0	0	0	1.3	9.3
6 山形県	41	3	44	31	6	37	72	9	81	1	0	1	3.3	24.4
7 福島県	57	5	62	35	6	41	92	11	103	0	0	0	2.6	16.6
8 茨城県	67	7	74	43	7	50	110	14	124	1	0	1	2.6	15.3
9 栃木県	47	5	52	35	5	40	82	10	92	0	1	1	2.7	16.5
10 群馬県	53	9	62	33	5	38	86	14	100	0	0	0	2.8	17.2
11 埼玉県	105	23	128	71	19	90	176	42	218	0	0	0	2.3	10.9
12 千葉県	131	7	138	86	5	91	217	12	229	0	0	0	2.8	14.4
13 東京都	561	49	610	340	41	381	901	90	991	4	1	5	4.2	27.1
14 神奈川県	199	28	227	130	15	145	329	43	372	1	1	2	2.9	15.4
15 新潟県	47	7	54	43	2	45	90	9	99	0	0	0	2.1	13.0
16 富山県	44	3	47	26	2	28	70	5	75	0	1	1	3.5	21.7
17 石川県	52	6	58	29	1	30	81	7	88	0	2	2	4.1	25.2
18 福井県	31	12	43	16	12	28	47	24	71	0	0	0	4.6	29.7
19 山梨県	13	2	15	5	1	6	18	3	21	0	0	0	1.3	8.2
20 長野県	45	5	50	29	4	33	74	9	83	0	0	0	2.1	13.0
21 岐阜県	55	12	67	43	7	50	98	19	117	1	1	2	3.1	18.5
22 静岡県	93	19	112	61	13	74	154	32	186	2	0	2	2.8	15.9
23 愛知県	178	26	204	113	25	138	291	51	342	1	0	1	2.9	15.7
24 三重県	39	4	43	17	4	21	56	8	64	0	0	0	2.0	12.1
25 滋賀県	31	1	32	16	3	19	47	4	51	0	0	0	2.6	14.8
26 京都府	78	11	89	43	7	50	121	18	139	1	0	1	2.9	17.5
27 大阪府	160	21	181	107	22	129	267	43	310	1	0	1	1.9	10.1
28 兵庫県	164	26	190	118	13	131	282	39	321	1	1	2	3.2	18.7
29 奈良県	33	3	36	25	2	27	58	5	63	0	0	0	2.9	16.7
30 和歌山県	25	3	28	12	2	14	37	5	42	0	0	0	2.0	11.9
31 鳥取県	17	3	20	20	2	22	37	5	42	0	0	0	3.6	24.7
32 島根県	12	1	13	8	1	9	20	2	22	0	0	0	1.4	10.1
33 岡山県	52	6	58	24	9	33	76	15	91	0	0	0	2.5	15.9
34 広島県	78	4	82	65	5	70	143	9	152	1	1	2	2.9	17.1
35 山口県	34	1	35	25	5	30	59	6	65	1	0	1	2.1	13.6
36 徳島県	23	2	25	14	4	18	37	6	43	1	0	1	2.7	17.3
37 香川県	34	7	41	19	2	21	53	9	62	1	0	1	3.2	20.7
38 愛媛県	39	4	43	23	2	25	62	6	68	0	0	0	2.3	15.2
39 高知県	32	5	37	16	6	22	48	11	59	0	0	0	3.6	27.1
40 福岡県	145	20	165	96	22	118	241	42	283	1	2	3	3.3	20.4
41 佐賀県	13	6	19	8	1	9	21	7	28	0	0	0	1.7	10.8
42 長崎県	53	7	60	32	5	37	85	12	97	0	0	0	3.1	18.3
43 熊本県	23	2	25	5	2	7	28	4	32	0	0	0	0.9	6.1
44 大分県	32	6	38	18	0	18	50	6	56	0	0	0	2.4	14.9
45 宮崎県	28	11	39	12	9	21	40	20	60	0	0	0	2.8	16.9
46 鹿児島県	22	6	28	19	3	22	41	9	50	0	0	0	1.5	10.0
47 沖縄県	17	0	17	10	0	10	27	0	27	0	0	0	1.3	6.5
全 国	3,303	422	3,725	2,150	327	2,477	5,453	749	6,202	21	11	32	2.8	16.4

* 1975年国勢調査人口による

〔追記〕本年（1979年）に入ってから、本病発生の増加が数県より報告されている。たとえば、愛媛県衛生研究所（所長：曾田研二博士）の調査によると、同県感染症情報定点医院（8施設）における1975～78年の4年間の年間平均本病発生数は21人であったが、本年4月末日までですでに76人が発生したと報告されている。

○玉城英彦・柴田茂男・塚本雅子・田村米子・重松達造
(公衆衛生院疫学), 川崎富作(日赤医療センター-小児)
草川三治(東大医大小児科), 柳川洋(自治医大
公衛)

目的 1977-78年の2年間に発生した全国川崎病患者の実態を把握してその疫学的特徴を明らかにすることにより, 本病の予防に貢献する。

方法 本調査は, 第1回以来常に全国の小児科併設100床以上の病院を対象としている。今回の第5回調査は, 1977年1月1日-1978年12月31日の2年間に於ける本病初診患者について調査を依頼した。

成績 対象病院数1,688に対して回答病院数は935(55.4%)で, このうち症例ありと答えた施設は637(回答施設数の68.1%)であった。患者数は1977年2,761例, 1978年3,405例, 年次不明36例, 計5,202例であった。過去4回の全国調査成績も含めた患者発生数の年次推移は(図1), 男女とも1968年以來患者数の急増傾向がみられ, 1978年現在も上昇中である。死亡は男21例, 女11例, 計32例で, 致死率は0.5%と前回までの平均1.3%より低い。死亡患者数の累計は184例となるが, その大半は冠動脈の血栓性閉塞による突然死である。性別では男3,725(確定3,303, 容疑422)例, 女2,477(確定2,150, 容疑327)例で男女比は1.5:1となり, 従来とまったく同じであった。人口10万対年令別発生率は(表1), 0才と1才がそれぞれ36.7と35.9と最も高く, その後急速に減少し, 男女とも5才以上は総患者数の約15%を占めるにすぎない。また, 生後6か月未満の発生数は483例で, 0才発生数の34.4%を占めていた。患者は大病院の分布, 調査回答率, 本病に対する関心の強さなどに左右されるので, 疫学的に正しい地域差を把握することは必ずしも容易でないが, 本病患者は全都道府県より報告されており, その分布を4才以下の人口10万対発生率で見ると(図2), 最低は熊本県の12.2から最高は福井県の55.5まで分布する(全国平均31.0)。ただし, 特定の集積傾向はみられないようである。初診月分布は(図3), 男女とも4月から9月の暖かい季節と12月と1月の寒い季節に高い2峰性を示した。

まとめ 川崎病の致死率は減少傾向にあるが, 患者数は現在も増加しており, 1978年の年向発生数が初めて3,000例を越え, 猩紅熱の発生数(1978年, 3,733例)とはほぼ同数に達した。

本病の疫学的特性はかなりはっきりしてきたが, 病因はまだ不明であり, 治療法も確立されていない。なお, 患者対照研究はすでに数回実施されているが, いずれもかなり古い発病患者を対象としていたので, 現在新発例について再調査を試みている。

(本調査にご協力を賜った関係医療機関の各位に感謝します。)

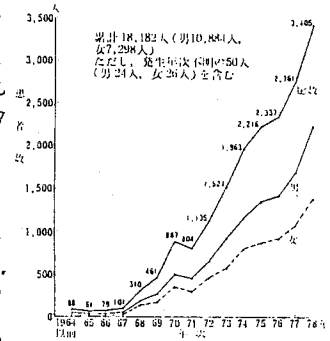


図1 川崎病患者の発生年次推移 (第1回-5回全国調査より)

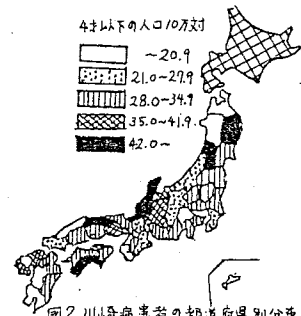


図2 川崎病患者の都道府県別分布 (第5回全国調査より)

年令	患者数			人口10万対発生率*
	計	男	女	
0	1,404	874	530	36.7
1	1,455	900	555	35.9
2	1,042	606	436	25.2
3	780	465	315	19.3
4	633	366	267	16.0
5	387	231	156	10.1
6	219	122	97	5.8
7	101	52	49	2.7
8	59	38	21	1.6
9才以上	69	44	25	--
不明	53	27	26	--
計	5,202	3,725	2,477	31.0

*1975年国勢調査人口による。

表1 川崎病患者の年令別発生率 (第5回全国調査より)



図3 川崎病患者の初診月分布 (第5回全国調査より)